



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 ヤマダコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 6392 URL <https://www.yamadacorp.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 山田 昌太郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 池原 賢二 TEL 03-3777-5101
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	7,682	7.6	1,216	28.2	1,264	17.0	880	11.6
2025年3月期中間期	7,141	△5.4	949	△31.8	1,080	△23.9	789	△28.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 989百万円（65.0%） 2025年3月期中間期 599百万円（△59.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	367.87	—
2025年3月期中間期	329.69	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	20,050	17,427	85.5
2025年3月期	19,302	16,703	85.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 17,133百万円 2025年3月期 16,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	100.00	—	110.00	210.00
2026年3月期	—	100.00			
2026年3月期（予想）			—	110.00	210.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,100	3.2	2,000	1.9	2,100	△4.0	1,500	△6.7	626.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期中間期	2,400,000株	2025年3月期	2,400,000株
2026年3月期中間期	6,264株	2025年3月期	6,264株
2026年3月期中間期	2,393,736株	2025年3月期中間期	2,393,850株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(中間連結貸借対照表に関する注記)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済の動向は、米国においては、関税政策の影響はあったものの設備投資や個人消費は底堅さを維持し、実質GDPはプラス成長で推移しました。しかし、労働市場では雇用鈍化が鮮明になる等、経済見通しは不透明な状況にあり、また、依然として米政権の経済政策の予見可能性は低い状況にあります。

欧州においては、米関税引き上げ前の駆け込み需要の反動で実質成長率は減速しましたが、国ごとにバラツキがあるものの緩やかな回復傾向が継続しました。

中国においては、経済政策の下支え効果があるものの、個人消費の低迷や不動産不況の長期化等により実質GDP成長率は鈍化しました。

一方、日本経済においては、米関税政策や物価上昇の影響を受けましたが、個人消費の持ち直しや設備投資の底堅い推移等により緩やかな回復を保ちました。

こうした中、当社グループにおいては、2025年6月にサイバー攻撃によるシステム障害が発生し復旧に時間を要する事態となりましたが、事業への影響は限定的に止めることができました。オートモーティブ部門の売上は、国内販売が持ち直し前年同期比では微増となりました。インダストリアル部門では、主力製品であるダイアフラムポンプの海外売上において、米国関税政策の影響は軽微となり米国市場は主に堅調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は7,682百万円（前年同期比541百万円、7.6%増）となりました。売上高を部門別にみますと、オートモーティブ部門は1,747百万円（前年同期比6百万円、0.4%増）、インダストリアル部門は5,068百万円（前年同期比535百万円、11.8%増）となり、上記部門に属さないサービス部品や修理売上などのその他の部門の売上高は867百万円（前年同期比△0百万円、0.1%減）となりました。

利益面では、売上総利益は3,456百万円（前年同期比433百万円、14.3%増）となり、営業利益は1,216百万円（前年同期比267百万円、28.2%増）、経常利益は1,264百万円（前年同期比183百万円、17.0%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は880百万円（前年同期比91百万円、11.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における報告セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における外部顧客に対する売上高は3,109百万円（前年同期比73百万円、2.4%増）、営業利益は282百万円（前年同期比△74百万円、20.8%減）となりました。米国における外部顧客に対する売上高は3,128百万円（前年同期比311百万円、11.1%増）、営業利益は570百万円（前年同期比51百万円、9.9%増）となりました。オランダにおける外部顧客に対する売上高は818百万円（前年同期比149百万円、22.3%増）、営業利益は123百万円（前年同期比86百万円、227.3%増）となりました。中国における外部顧客に対する売上高は462百万円（前年同期比20百万円、4.7%増）、営業利益は49百万円（前年同期比0百万円、1.3%増）となりました。タイにおける外部顧客に対する売上高は163百万円（前年同期比△14百万円、7.9%減）、営業利益は36百万円（前年同期比△3百万円、9.2%減）となりました。

また、当中間連結会計期間の連結売上高に占める海外売上高は4,813百万円（前年同期比452百万円、10.4%増）で、その割合は62.7%（前年同期61.1%、1.6ポイント増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は20,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ747百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の増加(487百万円)、現金及び預金の増加(307百万円)、商品及び製品の増加(305百万円)、仕掛品の減少(△130百万円)、流動資産のその他の減少(△180百万円)等によるものであります。

負債合計は2,623百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。これは主に未払法人税等の増加(105百万円)、電子記録債務の増加(94百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(△79百万円)、長期借入金の減少(△53百万円)、退職給付に係る負債の減少(△10百万円)、流動負債のその他の減少(△42百万円)等によるものであります。

純資産合計は17,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ723百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加(617百万円)、為替換算調整勘定の増加(79百万円)等によるものであります。

この結果、自己資本比率は85.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は4,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ307百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは1,470百万円の純収入(前年同期は853百万円の純収入)となりました。これは主に法人税等の支払による226百万円等の支出要因があったものの、税金等調整前中間純利益1,226百万円等の収入要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは762百万円の純支出(前年同期は248百万円の純支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による867百万円、無形固定資産の取得による28百万円等の支出要因があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは417百万円の純支出(前年同期は598百万円の純支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による133百万円、配当金の支払による269百万円等の支出要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年11月11日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,096,635	4,403,964
受取手形、売掛金及び契約資産	1,874,043	1,853,442
電子記録債権	318,318	303,217
商品及び製品	2,905,194	3,210,271
仕掛品	728,734	598,118
原材料及び貯蔵品	911,366	920,938
その他	434,682	254,375
貸倒引当金	△10,553	△10,933
流動資産合計	11,258,422	11,533,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,678,447	4,534,650
土地	1,221,447	1,165,145
建設仮勘定	262,889	955,713
その他(純額)	732,451	727,187
有形固定資産合計	6,895,236	7,382,695
無形固定資産	460,622	439,391
投資その他の資産	※ 688,463	※ 695,162
固定資産合計	8,044,322	8,517,249
資産合計	19,302,745	20,050,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	444,758	435,882
電子記録債務	—	94,711
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	234,936	155,250
未払法人税等	42,392	148,003
返金負債	9,722	6,925
製品保証引当金	11,077	11,159
賞与引当金	215,200	217,355
未払費用	276,389	299,150
その他	252,910	210,155
流動負債合計	1,497,386	1,588,593
固定負債		
長期借入金	684,290	630,888
繰延税金負債	164,246	163,721
退職給付に係る負債	161,953	151,158
役員退職慰労引当金	54,299	55,099
資産除去債務	1,100	1,100
長期末払金	30,020	30,020
その他	6,092	3,000
固定負債合計	1,102,002	1,034,987
負債合計	2,599,388	2,623,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,000	600,000
資本剰余金	58,187	58,187
利益剰余金	14,796,056	15,413,323
自己株式	△8,753	△8,753
株主資本合計	15,445,489	16,062,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	109,183	136,320
為替換算調整勘定	854,752	934,426
その他の包括利益累計額合計	963,935	1,070,747
非支配株主持分	293,931	293,557
純資産合計	16,703,356	17,427,062
負債純資産合計	19,302,745	20,050,643

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	7,141,365	7,682,835
売上原価	4,118,858	4,226,821
売上総利益	3,022,506	3,456,014
販売費及び一般管理費	※1 2,073,309	※1 2,239,143
営業利益	949,197	1,216,871
営業外収益		
受取利息	11,380	22,449
受取配当金	7,442	8,668
補助金収入	27,501	21,010
負ののれん償却額	2,445	2,445
為替差益	65,333	—
不動産賃貸料	15,370	16,883
その他	8,581	4,077
営業外収益合計	138,054	75,535
営業外費用		
支払利息	1,212	710
減価償却費	1,717	1,717
為替差損	—	23,560
その他	3,739	2,098
営業外費用合計	6,669	28,086
経常利益	1,080,582	1,264,319
特別利益		
固定資産売却益	209	23,198
特別利益合計	209	23,198
特別損失		
固定資産処分損	37	4,356
システム障害対応費用	—	※2 56,190
特別損失合計	37	60,546
税金等調整前中間純利益	1,080,755	1,226,972
法人税、住民税及び事業税	261,925	333,857
法人税等調整額	32,737	10,891
法人税等合計	294,662	344,749
中間純利益	786,092	882,222
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△3,135	1,644
親会社株主に帰属する中間純利益	789,227	880,577

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	786,092	882,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,881	27,137
為替換算調整勘定	△175,750	79,674
その他の包括利益合計	△186,631	106,812
中間包括利益	599,460	989,035
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	602,595	987,390
非支配株主に係る中間包括利益	△3,135	1,644

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,080,755	1,226,972
減価償却費	288,903	336,767
負ののれん償却額	△2,445	△2,445
固定資産売却損益(△は益)	△172	△18,842
受取利息及び受取配当金	△18,822	△31,118
補助金収入	△27,501	△21,010
支払利息	1,212	710
売上債権の増減額(△は増加)	50,696	49,313
棚卸資産の増減額(△は増加)	△126,687	△141,893
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,168	66,762
その他	52,808	131,961
小計	1,230,577	1,597,177
利息及び配当金の受取額	18,822	31,118
利息の支払額	△1,182	△679
補助金の受取額	27,501	21,010
法人税等の支払額	△422,650	△226,230
法人税等の還付額	—	48,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	853,069	1,470,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△92,389	△867,516
有形固定資産の売却による収入	210	106,382
無形固定資産の取得による支出	△167,275	△28,119
投資不動産の賃貸による収入	15,370	16,883
その他	△4,434	10,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△248,518	△762,326
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△166,688	△133,088
配当金の支払額	△429,116	△269,574
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,018
その他	△12,897	△12,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	△598,701	△417,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,309	16,360
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,460	307,328
現金及び現金同等物の期首残高	4,343,892	4,096,635
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,274,432	4,403,964

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	1,676,981	—	26,106	4,648	32,715	1,740,453
インダストリアル	609,699	2,816,244	642,911	356,974	107,445	4,533,275
その他	749,655	—	—	80,574	37,406	867,637
顧客との契約から生じる収益	3,036,337	2,816,244	669,018	442,198	177,567	7,141,365
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,036,337	2,816,244	669,018	442,198	177,567	7,141,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,009,723	63,900	26,139	4,849	—	2,104,613
計	5,046,060	2,880,145	695,158	447,047	177,567	9,245,978
セグメント利益	356,305	519,061	37,863	49,103	40,514	1,002,848

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,002,848
セグメント間取引消去	△113,312
棚卸資産の調整額	59,661
中間連結損益計算書の営業利益	949,197

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計
	日本	米国	オランダ	中国	タイ	
売上高						
オートモティブ	1,705,067	—	22,960	5,853	13,278	1,747,159
インダストリアル	631,075	3,128,119	795,440	402,056	111,810	5,068,501
その他	773,705	—	—	55,077	38,391	867,174
顧客との契約から生じる収益	3,109,848	3,128,119	818,400	462,986	163,480	7,682,835
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,109,848	3,128,119	818,400	462,986	163,480	7,682,835
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,028,306	61,734	25,865	—	—	2,115,906
計	5,138,154	3,189,853	844,266	462,986	163,480	9,798,742
セグメント利益	282,138	570,405	123,921	49,718	36,770	1,062,955

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,062,955
セグメント間取引消去	50,165
棚卸資産の調整額	103,750
中間連結損益計算書の営業利益	1,216,871

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	3,000千円	3,000千円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造・運賃	63,955千円	66,671千円
広告宣伝費	63,934	57,053
役員・従業員給与手当	873,009	954,099
賞与手当	44,931	32,241
法定福利費及び福利厚生費	198,732	235,678
賞与引当金繰入額	111,668	107,058
退職給付費用	43,726	35,733
減価償却費	87,988	111,613
支払賃借料	63,061	58,421
支払手数料	164,670	213,630

※2 システム障害対応費用

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至2025年9月30日)

2025年6月24日に発生したランサムウェア被害によるシステム障害に係る諸費用であります。

主な内訳は外部専門家による調査費用及びシステム障害の復旧に要した費用等であります。